

政策 I-2-(1)-②

1. 政策及び16年度重点施策等

政策	ペイオフ解禁拡大に係る周知徹底
16年度重点施策	ペイオフ解禁拡大に向けての情報提供
参考指標	預金保険制度についての国民の理解の状況（アンケート調査による預金保険制度認知度、ホームページ・アクセス件数）

2. 政策の目標等

法定任務	金融機能の安定
基本目標	金融システムの安定が確保されていること
重点目標	金融システムの安定に支障が生じる事態が顕現化せず、安定が維持され、金融機関破綻時においても混乱なく円滑な処理が図られること

3. 政策の内容

ペイオフに関しては、平成14年の預金保険法の一部改正により、無利息等の要件を満たす決済用預金については全額保護とするなど決済機能の安定確保策を講じた上で、17年4月からは、定期性預金に加え、利息が付される普通預金等も定額保護に移行（これは「解禁拡大」と言われています。）することとされました。

預金者保護や金融システムの安定確保の観点から、こうした預金保険制度について誤解や不知による混乱を来たさないことが重要であることから、制度の周知を図るための広報活動を実施することとしました。

4. 平成16事務年度における事務運営についての評価

預金保険制度の周知徹底を図るための様々な広報活動を行った結果、ホームページへのアクセス件数の大幅な増加等、預金者の預金保険制度への関心の高まりが見られるとともに、アンケート調査による預金保険制度の認知度についても、ここ数年は高い水準を維持しております。

また、現在に至るまで、ペイオフ解禁拡大に関し、預金者の誤解や不知に基づく特段の混乱は見られていないなど、預金者への預金保険制度の周知は、相当程度図られたものと考えています。

5. 今後の課題

平成17年4月のペイオフ解禁拡大後においても、預金保険制度に係る誤解等に基づく混乱を来さないことが重要であるとの観点から、制度の認知度に関する調査結果等を参考にしながら、引き続き預金保険制度について、より深い理解を促すための広報活動を継続していきます。

以上を踏まえて、平成18年度において、預金保険制度に係る広報活動を充実させるため、予算要求を行う必要があります。

6. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。